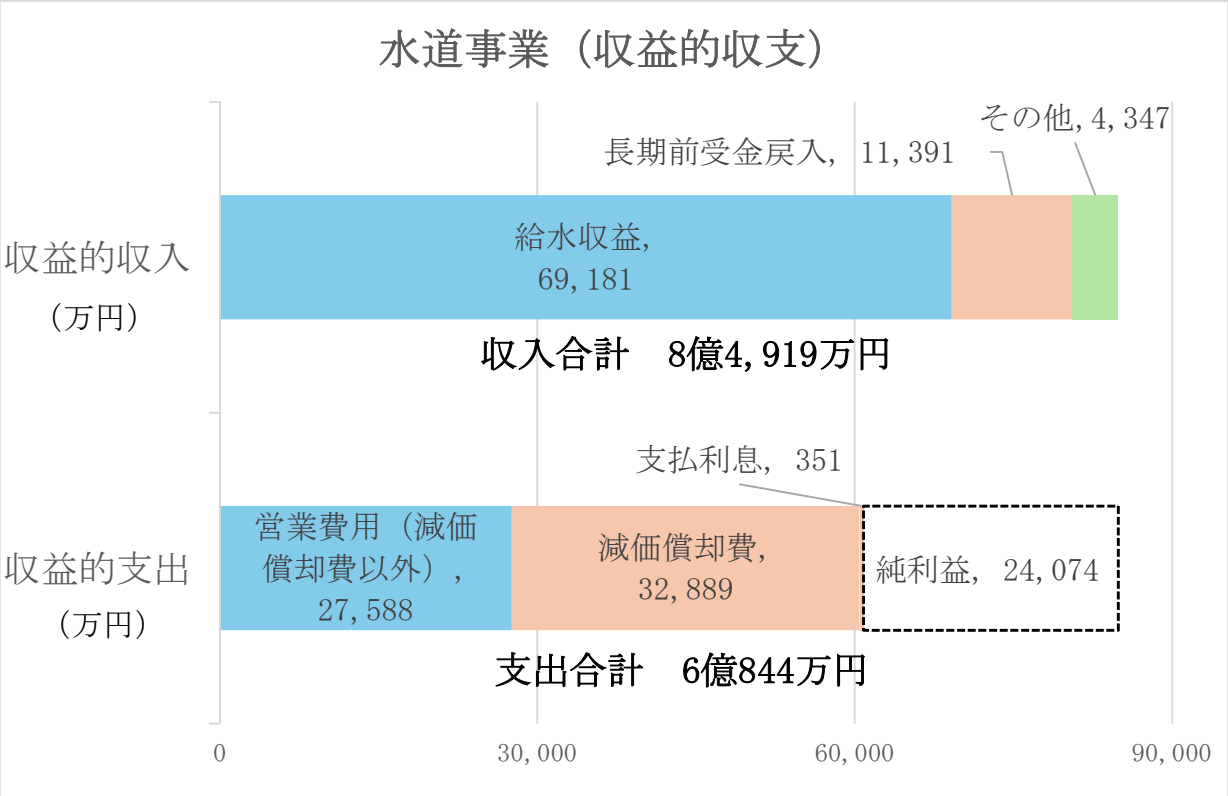
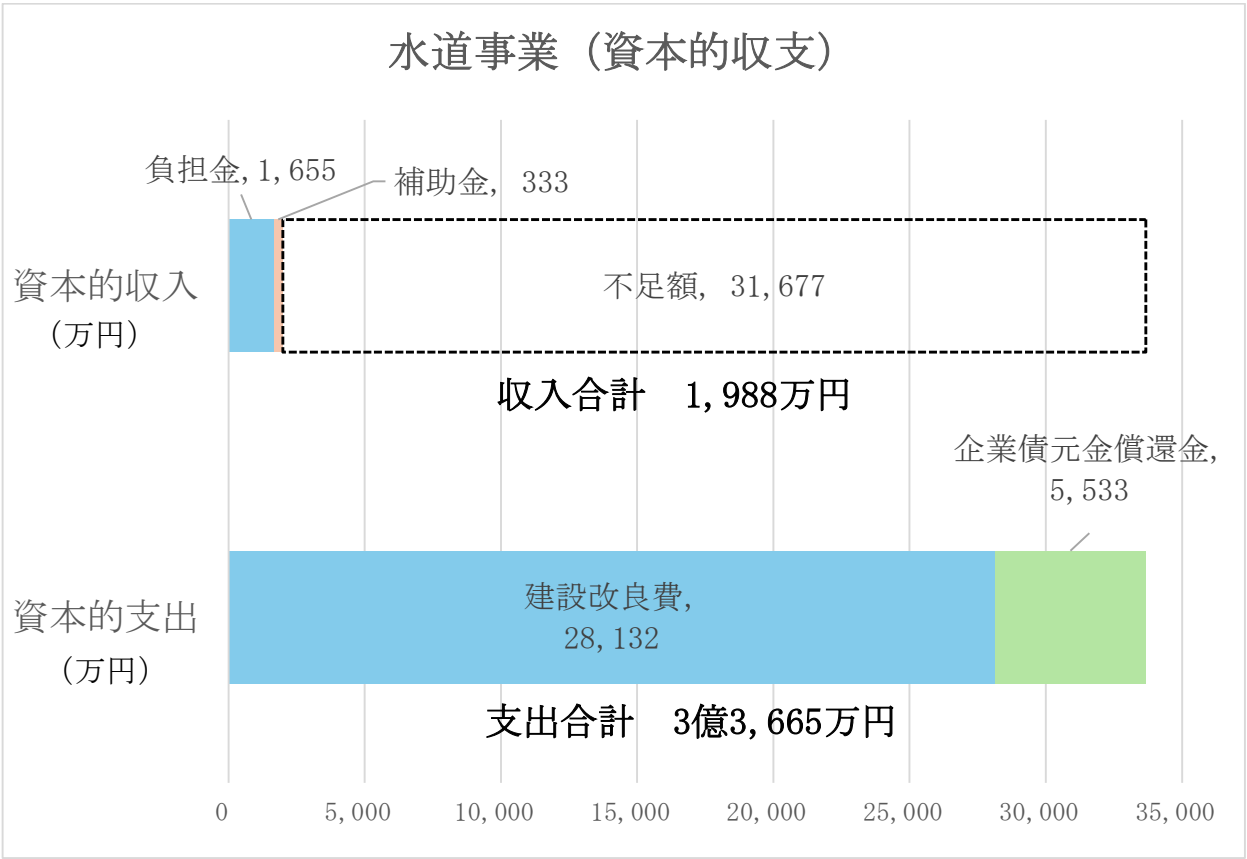
令和７年度
公営企業会計　決算報告

令和８年９月

1．水道事業

（1）決算報告


水道事業（収益的収支）
その他, 4, 347
長期前受金戻入, 11, 391
収益的収入
（万円）
給水収益,
69, 181
収入合計　8億4, 919万円
支払利息, 351
収益的支出
（万円）
営業費用（減価償却費以外）,
27, 588
減価償却費,
32, 889
純利益, 24, 074
支出合計　6億844万円
0
30, 000
60, 000
90, 000


水道事業（資本的収支）
負担金, 1, 655
補助金, 333
資本的収入
（万円）
不足額, 31, 677
収入合計　1, 988万円
企業債元金償還金,
5, 533
資本的支出
（万円）
建設改良費,
28, 132
支出合計　3億3, 665万円
0
5, 000
10, 000
15, 000
20, 000
25, 000
30, 000
35, 000

（２）経営比較分析

【収益的収入】

【単位：千円】（税抜）

款	項	目	R7	R6	差額	前年比	「目」単位での増減要因（±10%以上かつ100万円以上）	経営戦略【R6改定】 計画値	差額	達成率
水道事業収益			**849,186**	**845,327**	**3,859**	**0.5%**		**837,894**	**11,292**	**101.3%**
	営業収益		724,084	724,286	△ 202	0.0%		724,350	△ 266	100.0%
		1 給水収益	691,806	695,125	△ 3,319	-0.5%		690,950	856	100.1%
		2 受託工事収益	5,775	5,564	211	3.8%		-	-	-
		3 他会計負担金	9,674	8,151	1,523	18.7%	企業財産包括保険料の下水道事業分の追加	-	-	-
		4 他会計繰入金	1,503	1,503	0	0.0%		-	-	-
		5 その他営業収入	15,326	13,943	1,383	9.9%		-	-	-
	営業外収益		125,102	121,041	4,061	3.4%		113,544	11,558	110.2%
		1 受取利息及び配当金	9,281	3,262	6,019	184.5%	定期預金利率の上昇	-	-	-
		2 他会計負担金	120	180	△ 60	-33.3%		-	-	-
		5 長期前受金戻入	113,908	115,865	△ 1,957	-1.7%		108,134	5,774	105.3%
		6 雑収益	1,793	1,734	59	3.4%		-	-	-
	特別利益		0	0	0	-		0	0	-
		1 固定資産売却益	0	0	0	-		-	-	-

【収益的支出】

【単位：千円】（税抜）

款	項	目	R7	R6	差額	前年比	「目」単位での増減要因（±10%以上かつ100万円以上）	計画値	差額	達成率
水道事業費用			**608,445**	**611,481**	**△ 3,036**	**-0.5%**		**621,796**	**△ 13,351**	**97.9%**
	営業費用		604,773	606,011	△ 1,238	-0.2%		618,285	△ 13,512	97.8%
		1 原水費	74,421	75,275	△ 854	-1.1%		-	-	-
		2 配水及び給水費	71,634	72,536	△ 902	-1.2%		-	-	-
		3 受託工事費	5,385	4,634	751	16.2%		-	-	-
		4 総係費	113,769	110,368	3,401	3.1%		-	-	-
		5 減価償却費	328,885	333,591	△ 4,706	-1.4%		332,535	△ 3,650	98.9%
		6 資産減耗費	10,679	9,607	1,072	11.2%	除却資産の増加	-	-	-
	営業外費用		3,672	5,470	△ 1,798	-32.9%		3,511	161	104.6%
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,511	5,463	△ 1,952	-35.7%	H6年度借入（30年償還）の償還終了	-	-	-
		2 雑支出	161	7	154	2200.0%		-	-	-
	特別損失		0	0	0	-		0	0	-
		2 過年度損益修正損	0	0	0	-		-	-	-
	予備費							0	0	-
		1 予備費	0	0	0	-		-	-	-

【資本的収入】

【単位：千円】（税込）

款	項	目	R7	R6	差額	前年比	「目」単位での増減要因（±10%以上かつ100万円以上）	計画値	差額	達成率
資本的収入			**19,883**	**25,530**	**△ 5,647**	**-22.1%**		**51,021**	**△ 31,138**	**39.0%**
	負担金		16,555	25,530	△ 8,975	-35.2%		20,000	△ 3,445	82.8%
		1 負担金	16,555	25,530	△ 8,975	-35.2%	前年度新築アパートの加入分担金収入によるもの	-	-	-
	補助金		3,328	0	3,328	皆増		31,021	△ 27,693	10.7%
		1 県補助金	3,328	0	3,328	皆増	茶畑配水場配水池が県補助金の対象となっているため	-	-	-

【資本的支出】

【単位：千円】（税込）

款	項	目	R7	R6	差額	前年比	「目」単位での増減要因（±10%以上かつ100万円以上）	計画値	差額	達成率
資本的支出			**336,654**	**286,376**	**50,278**	**17.6%**		**488,844**	**△ 152,190**	**68.9%**
	建設改良費		281,324	215,162	66,162	30.7%		433,514	△ 152,190	64.9%
		1 建設改良費	250,257	151,743	98,514	64.9%	茶畑配水場配水池築造工事の前払金支出	-	-	-
		2 拡張事業費	18,168	37,729	△ 19,561	-51.8%	対象工事の減少	-	-	-
		3 駅西区画整理事業費	12,205	24,969	△ 12,764	-51.1%	区画整理事業の進捗によるもの	-	-	-
		4 量水器購入費	694	721	△ 27	-3.7%		-	-	-
	企業債償還金		55,330	71,214	△ 15,884	-22.3%		55,330	0	100.0%
		1 企業債償還金	55,330	71,214	△ 15,884	-22.3%	H6年度借入（30年償還）の償還終了	-	-	-

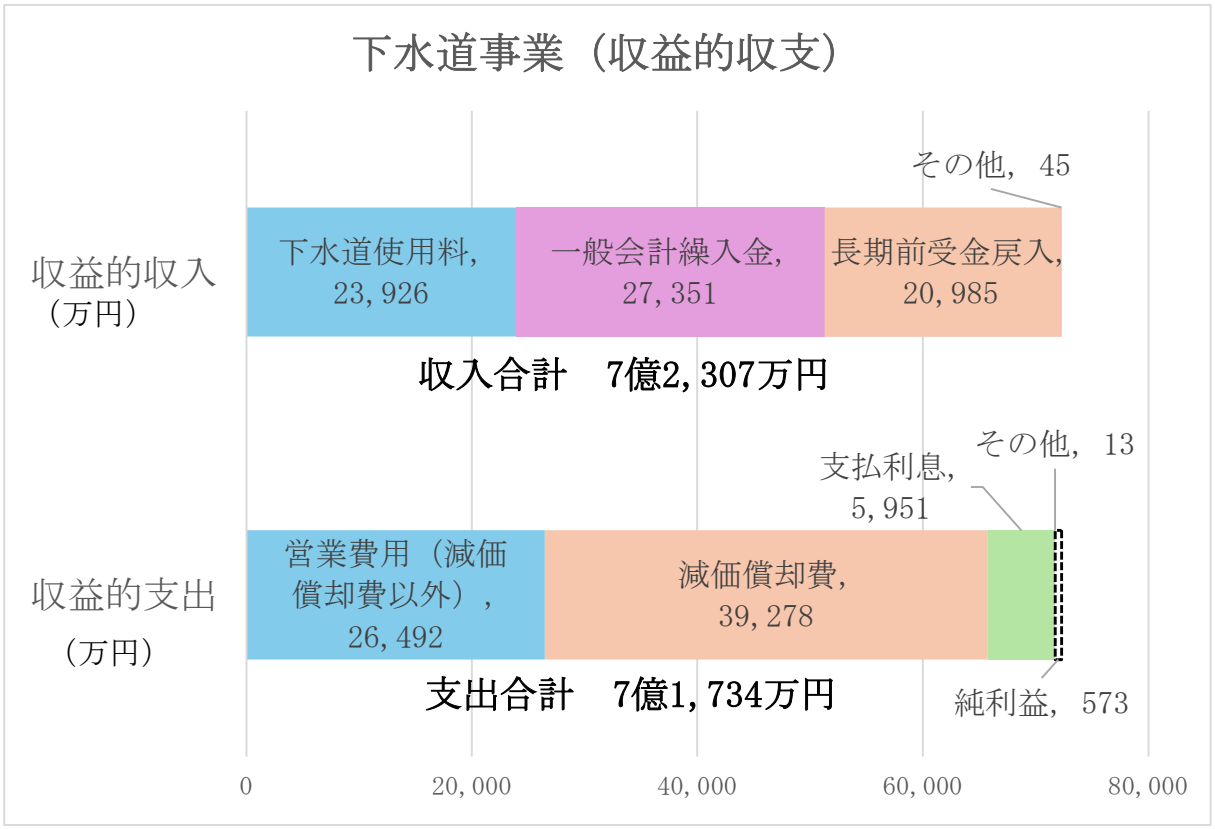
（3）経営指標

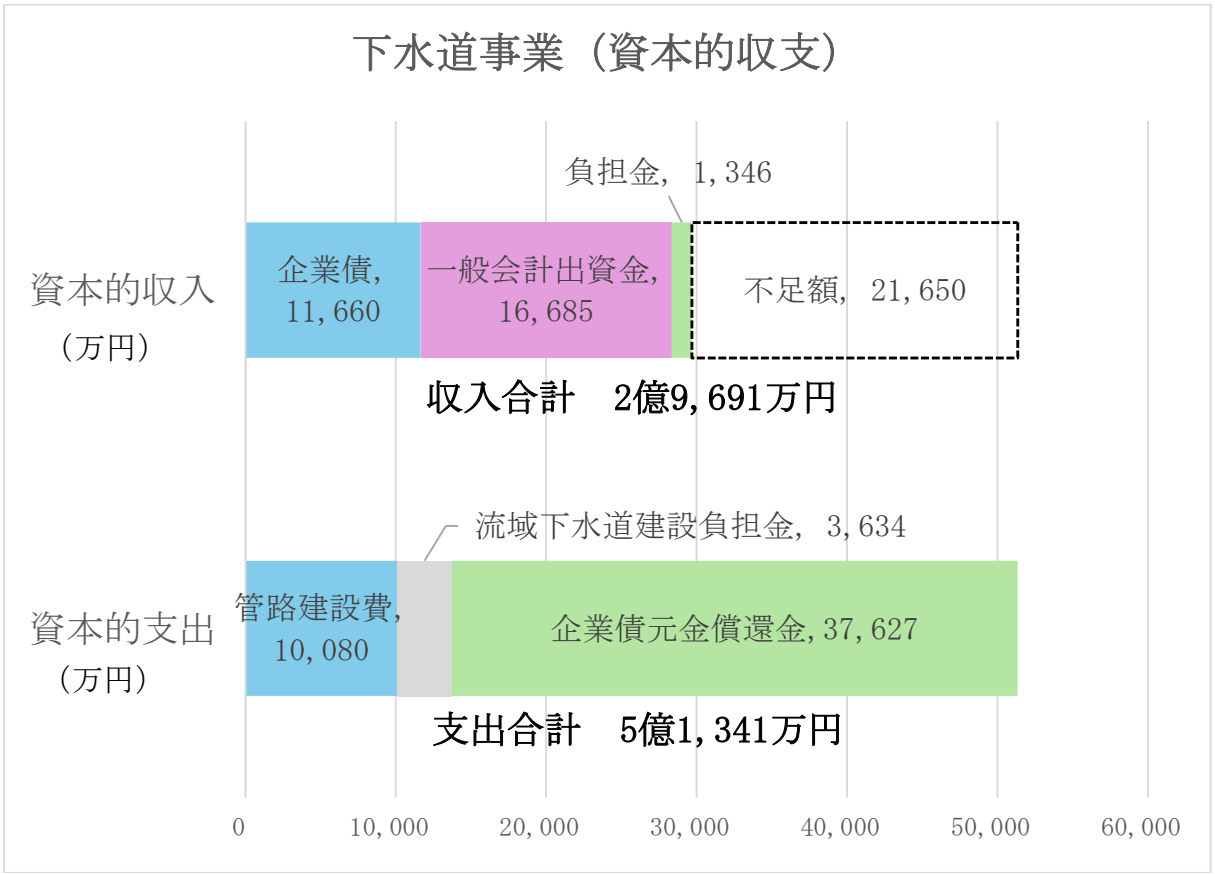
指標分類	重要指標 計算式		指標の意味	R7	R6	全国平均	県内順位
経営の健全性・効率性	経常収支比率（%）		給水収益等で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	139.6	138.2	107.3	1
	経常収益 経常費用	×100					
	企業債残高対給水収益比率（%）		給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。	17.1	25.0	264.9	4
	企業債現在高 給水収益	×100					
	給水原価（円）		有収水量１㎥あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。	95.1	95.0	181.7	5
	経常費用-(受託工事収益+材料及び不用品売却減価+付帯事業費) -長期前受金戻入額 年間有収水量	×100					
	有収率（%）		施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標である。	79.8	79.8	89.2	23
	年間有収水量 年間総配水量	×100					
	施設利用率		一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。	52.9	53.1	60.2	20
	一日平均配水量 一日配水能力	×100					
	職員1人あたりの給水人口（人）		損益勘定職員1人あたりの生産性を給水人口を基準として把握するための指標である。	7,810	7,854	3,412	3
	給水人口 損益勘定職員数						
	1ヶ月20㎥の家庭料金（円）		口径20㎜の水道料金を示す数値。	2,585	2,585	3,374	13
老朽化の状況	管路経年化率（%）		当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。	8.7	9.2	26.8	5
	法定耐用年数を経過した管路延長 管路延長	×100					
	有形固定資産減価償却率（%）		施設の老朽化度合いを表す指標。	57.1	56.0	52.4	28
	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	×100					

※全国平均・県内順位はR6年度実績
※県内水道事業体34事業体

２．下水道事業

（１） 決算報告





（２）経営比較分析

【収益的収入】　（税抜）

款	項	目	R7	R6	差額	前年比	「目」単位での増減要因（±10%以上かつ100万円以上）	経営戦略【R7改定】 計画値	差額	達成率
下水道事業収益			**723,067**	**710,238**	**12,829**	**1.8%**		**732,850**	**△ 9,783**	**98.7%**
	営業収益		239,349	237,863	1,486	0.6%		240,736	△ 1,387	99.4%
		1 下水道使用料	239,258	237,833	1,425	0.6%		240,686	△ 1,428	99.4%
		2 その他営業収益	91	30	61	203.3%		-	-	-
	営業外収益		483,718	472,375	11,343	2.4%		492,114	△ 8,396	98.3%
		2 負担金	146	120	26	21.7%		-	-	-
		3 他会計繰入金	273,505	262,515	10,990	4.2%		-	-	-
		4 他会計負担金	120	120	0	0.0%		281,882	△ 281,762	0.0%
		6 長期前受金戻入	209,845	209,226	619	0.3%		209,931	△ 86	100.0%
		7 雑収益	102	394	△ 292	-74.1%		-	-	-
	特別利益		0	0	0	-		0	0	-
		1 固定資産売却益	0	0	0	-		-	-	-

【収益的支出】　（税抜）

款	項	目	R7	R6	差額	前年比	「目」単位での増減要因（±10%以上かつ100万円以上）	計画値	差額	達成率
下水道事業費用			**717,336**	**703,708**	**13,628**	**1.9%**		**721,444**	**△ 4,108**	**99.4%**
	営業費用		657,699	638,634	19,065	3.0%		661,393	△ 3,694	99.4%
		1 管渠費	21,022	17,547	3,475	19.8%	管路点検等委託料等の委託料、機器類等の修繕費の増	-	-	-
		2 業務費	22,963	32,806	△ 9,843	-30.0%	常勤職員の減（3名→2名）	-	-	-
		3 総係費	44,809	35,175	9,634	27.4%	会計年度任用職員の増（1名→2名）	-	-	-
		4 流域下水道維持管理負担金	173,697	159,695	14,002	8.8%		-	-	-
		5 減価償却費	392,776	392,573	203	0.1%		392,901	△ 125	100.0%
		6 資産減耗費	2,432	838	1,594	190.2%	機器類等の資産の故障や更新により除却したため	-	-	-
	営業外費用		59,637	65,074	△ 5,437	-8.4%		60,051	△ 414	99.3%
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	59,511	64,914	△ 5,403	-8.3%		-	-	-
		2 雑支出	126	160	△ 34	-21.3%		-	-	-
	特別損失		0	0	0	-		0	0	-
		1 その他特別損失	0	0	0	-		-	-	-
	予備費							0	0	-
		1 予備費	0	0	0	-		-	-	-

【資本的収入】　（税込）

款	項	目	R7	R6	差額	前年比	「目」単位での増減要因（±10%以上かつ100万円以上）	計画値	差額	達成率
資本的収入			**296,909**	**257,896**	**39,013**	**15.1%**		**301,753**	**△ 4,844**	**98.4%**
	企業債		116,600	69,700	46,900	67.3%		120,300	△ 3,700	96.9%
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	116,600	69,700	46,900	67.3%	対象工事の増	-	-	-
	出資金		166,844	159,553	7,291	4.6%		168,744	△ 1,900	98.9%
		1 他会計出資金	166,844	159,553	7,291	4.6%		-	-	-
	負担金及び分担金		13,465	11,643	1,822	15.6%		12,709	756	105.9%
		2 受益者負担金	2,917	1,382	1,535	111.1%	前年度賦課を行っていないため	-	-	-
		3 他会計負担金	10,548	10,261	287	2.8%		-	-	-
	国庫補助金		0	17,000	△ 17,000	皆減		0	0	-
		1 国庫補助金	0	17,000	△ 17,000	皆減		-	-	-

【資本的支出】　（税込）

款	項	目	R7	R6	差額	前年比	「目」単位での増減要因（±10%以上かつ100万円以上）	計画値	差額	達成率
資本的支出			**517,700**	**486,579**	**31,121**	**6.4%**		**513,549**	**4,151**	**100.8%**
	建設改良費		141,427	104,616	36,811	35.2%		137,276	4,151	103.0%
		1 管路建設費	105,086	82,728	22,358	27.0%	工事費の増	-	-	-
		3 流域下水道建設負担金	36,341	21,888	14,453	66.0%	県処理場の建設工事の増	-	-	-
	企業債償還金		376,273	381,963	△ 5,690	-1.5%		376,273	0	100.0%
		1 建設改良のための企業債償還金	376,273	381,963	△ 5,690	-1.5%		-	-	-

（3）経営指標

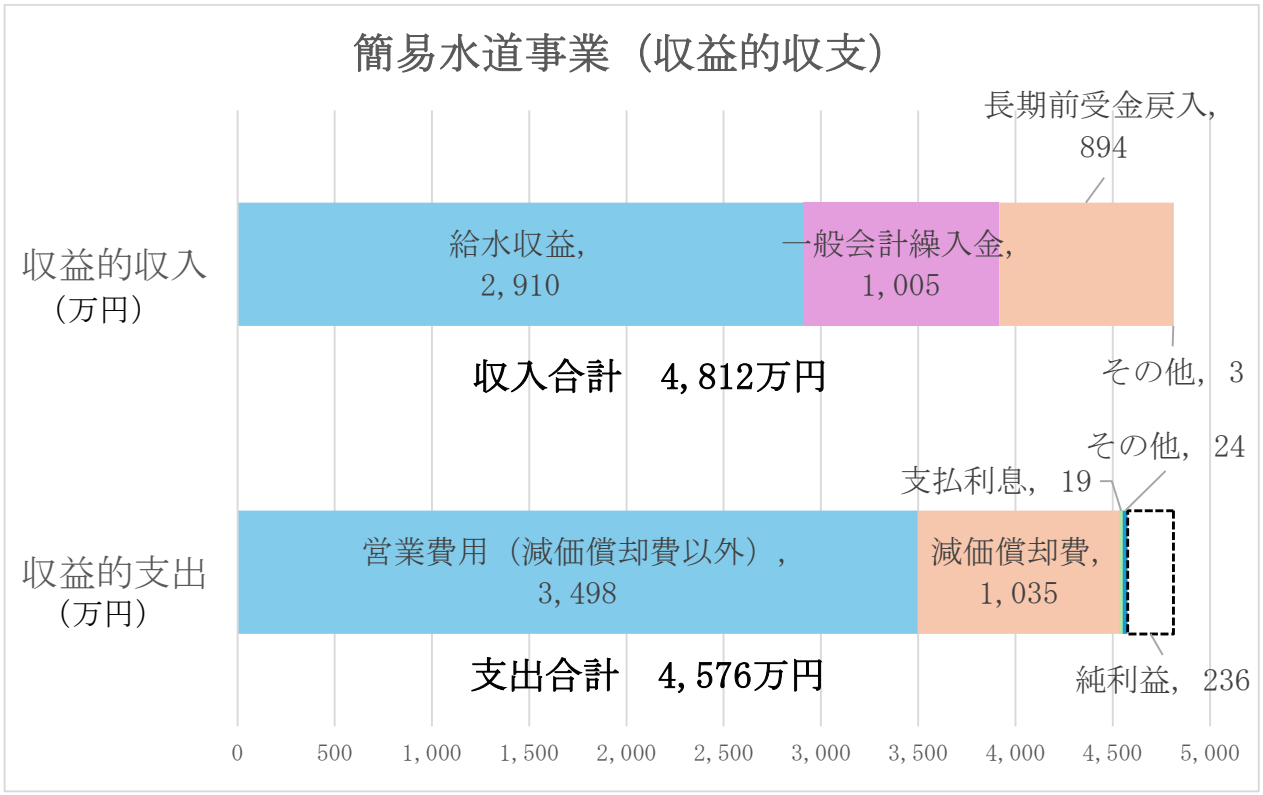
指標分類	重要指標 計算式	指標の意味	R7	R6	全国平均	県内順位
経営の健全性・効率性	経常収支比率（%） 経常収益 / 経常費用 ×100	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	100.8	100.7	105.4	21
	処理人口当たりの企業債残高（千円） 企業債現在高 / 処理区域内人口 ×100	処理区域内人口に対する企業債の残高であり、企業債残高の規模を表す指標である。	174	186	167	10
	経費回収率（%） 下水道使用料 / 汚水処理費 ×100	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。	86.4	86.1	97.9	10
	流動比率（%） 流動資産 / 流動負債 ×100	短期的な債務に対する支払い能力を表す指標である。	15.0	20.3	82.8	29
	水洗化率（%） 現在水洗便所設置済み人口 / 現在処理区域内人口 ×100	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表した指標である。	93.5	92.8	96.0	13
	普及率（%） 現在処理人口 / 行政区域内人口	行政区域内の総人口に占める処理区域内人口比率。	49.1	48.9	81.2	14
	1ヶ月20㎥の家庭料金（円）	下水道使用料を示す数値。	2,508	2,508	2,925	12
老朽化の状況	管路経年化率（%） 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。	0.0	0.0	9.5	1
	有形固定資産減価償却率（%） 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	施設の老朽化度合いを表す指標。	20.1	17.7	42.2	11

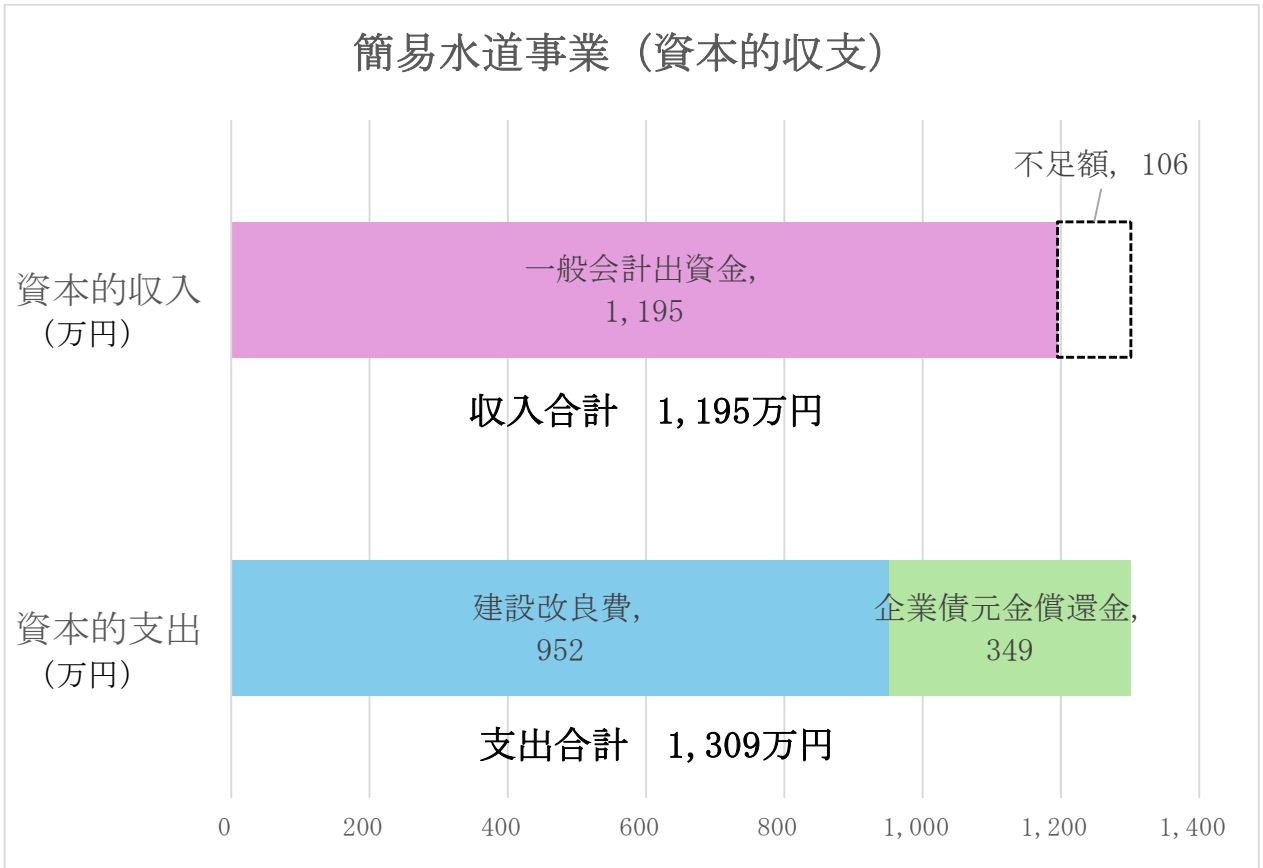
※全国平均・県内順位は R6 年度実績

※県内水道事業体 29 事業体

3．簡易水道事業

（1）決算報告





（２）経営比較分析

【収益的収入】

（税抜）

款	項	目	R7	R6	差額	前年比	「目」単位での増減要因（±10%以上かつ100万円以上）	経営戦略【R2策定】 計画値	差額	達成率
簡易水道事業収益			48,120	58,329	△ 10,209	-17.5%		44,897	3,223	107.2%
	営業収益		29,098	29,358	△ 260	-0.9%		28,487	611	102.1%
		1 給水収益	29,098	29,255	△ 157	-0.5%		28,276	822	102.9%
		2 その他営業収入	0	103	△ 103	-100.0%		-	-	-
	営業外収益		19,022	28,971	△ 9,949	-34.3%		16,410	2,612	115.9%
		1 受取利息及び配当金	24	10	14	140.0%		-	-	-
		3 他会計繰入金	10,050	11,900	△ 1,850	-15.5%	支出の減少により一般会計からの繰入金を減額したため	-	-	-
		4 長期前受金戻入	8,946	17,060	△ 8,114	-47.6%	前年度、取水ポンプの故障に伴う除却費を計上したため	7,165	1,781	124.9%
		6 雑収益	2	1	1	100.0%		-	-	-
	特別利益		0	0	0	-		0	0	-
		2 過年度損益修正益	0	0	0	-		-	-	-

【収益的支出】

（税抜）

款	項	目	R7	R6	差額	前年比	「目」単位での増減要因（±10%以上かつ100万円以上）	計画値	差額	達成率
簡易水道事業費用			45,764	56,280	△ 10,516	-18.7%		44,609	1,155	102.6%
	営業費用		45,327	55,906	△ 10,579	-18.9%		43,935	1,392	103.2%
		1 原水費	640	472	168	35.6%		-	-	-
		2 配水及び給水費	963	1,398	△ 435	-31.1%		-	-	-
		4 総係費	33,300	33,618	△ 318	-0.9%		-	-	-
		5 減価償却費	10,353	11,735	△ 1,382	-11.8%	減価償却が終了した資産が多かったため	9,270	1,083	111.7%
		6 資産減耗費	71	8,683	△ 8,612	-99.2%	前年度、取水ポンプの故障に伴う除却費を計上したため	-	-	-
	営業外費用		437	374	63	16.8%		674	△ 237	64.8%
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	190	101	89	88.1%		-	-	-
		2 雑支出	247	273	△ 26	-9.5%		-	-	-
	特別損失		0	0	0	-		0	0	-
		2 過年度損益修正損	0	0	0	-		-	-	-
	予備費							0	0	-
		1 予備費	0	0	0	-		-	-	-

【資本的収入】

（税込）

款	項	目	R7	R6	差額	前年比	「目」単位での増減要因（±10%以上かつ100万円以上）	計画値	差額	達成率
資本的収入			11,950	21,700	△ 9,750	-44.9%		12,555	△ 605	95.2%
	出資金		11,950	10,000	1,950	19.5%		12,555	△ 605	95.2%
		1 他会計出資金	11,950	10,000	1,950	19.5%	工事費の財源を確保するため	-	-	-
	企業債		0	11,700	△ 11,700	皆減		0	0	-
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	11,700	△ 11,700	皆減	前年度新規のバイパス管路構築のため	-	-	-

【資本的支出】

（税込）

款	項	目	R7	R6	差額	前年比	「目」単位での増減要因（±10%以上かつ100万円以上）	計画値	差額	達成率
資本的支出			12,182	24,606	△ 12,424	-50.5%		15,500	△ 3,318	78.6%
	建設改良費		8,696	21,136	△ 12,440	-58.9%		12,015	△ 3,319	72.4%
		1 建設改良費	8,272	20,825	△ 12,553	-60.3%	前年度新規のバイパス管路構築のため	-	-	-
		3 量水器購入費	424	311	113	36.3%		-	-	-
	企業債償還金		3,486	3,470	16	0.5%		3,485	1	100.0%
		1 建設改良のための企業債償還金	3,486	3,470	16	0.5%		-	-	-

（3）経営指標

指標分類	重要指標 計算式	指標の意味	R7	R6	全国平均	県内順位
経営の健全性・効率性	経常収支比率（%） 経常収益 / 経常費用 ×100	給水収益等で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	105.2	103.6	102.0	2
	企業債残高対給水収益比率（%） 企業債現在高 / 給水収益 ×100	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。	72.5	84.0	1043.4	4
	給水原価（円） （経常費用-(受託工事収益+材料及び不用品売却減価+付帯事業費)-長期前受金戻入額）/ 年間有収水量 ×100	有収水量1㎥あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。	430.9	460.1	285.6	5
	有収率（%） 年間有収水量 / 年間総配水量 ×100	施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標である。	15.4	16.6	70.3	6
	施設利用率 一日平均配水量 / 一日配水能力 ×100	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。	73.0	62.5	48.3	3
	職員1人あたりの給水人口（人） 給水人口 / 損益勘定職員数	損益勘定職員1人あたりの生産性を給水人口を基準として把握するための指標である。	-	-	1,299	-
	1ヶ月10㎥の家庭料金（円）	口径13㎜の水道料金を示す数値。	2,178	2,178	1,685	5
老朽化の状況	管路経年化率（%） 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。	54.6	53.5	16.2	4
	有形固定資産減価償却率（%） 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	施設の老朽化度合いを表す指標。	28.4	25.4	35.5	4

※全国平均・県内順位はR6年度実績
※県内水道事業体6事業体